

計画の考え方

(本文 第1部)

計画の概要

- 「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体的に策定
- 平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 か年の計画
- 「団塊の世代」が 75 歳以上となる平成 37 年を見据えた計画

計画の理念

地域で支え合いながら安心して暮らし続けることができる東京

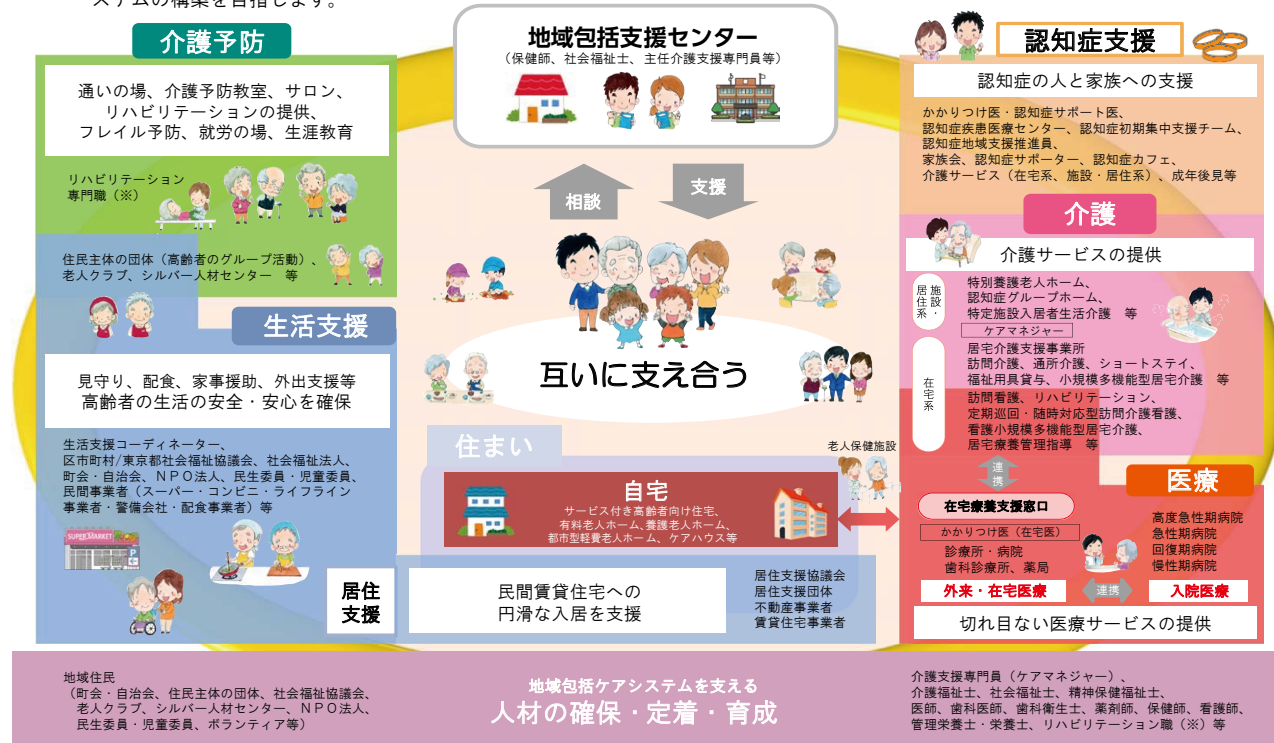
高齢者が、経験や能力を活かして居場所と役割を持ち、地域で支え、支えられながら、自らが望む住まい方、暮らし方、生き方を様々な選択肢の中から主体的に選び、安心して共に暮らし続けることができる東京のまちづくりを推進

施策の方向性

- ① 高齢者一人ひとりの自立と選択を支援
- ② 高齢者の生活を支えるための適切な住まいの確保
- ③ 適切な医療・介護サービス等の一体的な提供
- ④ 住民主体の生活支援・介護予防サービスと高齢者の社会参加

東京の平成 37 年の地域包括ケアシステムの姿（イメージ図）
～高齢者が安心して、地域で暮らし続けるために～

各要素が連携・協働し、住民が互いに支え合いながら、高齢者が安心して地域で暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築を目指します。



(※) 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等

重点分野

1 介護保険制度の円滑・適正な運営と区市町村への支援
適切なケアマネジメントやサービスが提供され、一人ひとりの高齢者が尊厳を保持してその人らしい自立した日常生活を営むことができることを目指す

2 介護サービス基盤の整備
在宅サービスや施設サービス等の介護サービス基盤をバランスよく整備し、介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができることを目指す

3 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進
高齢者が多様なニーズに応じた居住の場を選択できるようにするとともに、地域で安全に安心して暮らすことができる環境を整備することを目指す

4 介護人材対策の推進
より多くの人が介護の仕事に就くことを希望し、仕事に就いた後もやりがいを持って働ける環境を整備することで、質の高い介護人材の確保を目指す

5 在宅療養の推進
医療・介護サービスの従事者が連携して、病院に入院しても円滑な在宅療養に移行し、在宅での生活を維持しながら医療・介護サービスの提供を受けることができることを目指す

6 認知症対策の総合的な推進
認知症高齢者が、容態に応じて適切な医療・介護・生活支援等を受けることができるよう、様々な地域資源が連携したネットワークを構築し、認知症になっても安心して暮らせるまちの実現を目指す

7 介護予防の推進と支え合う地域づくり
高齢者がいきいきと地域で暮らし、ボランティア等の地域社会の担い手として活躍できることを目指すとともに、高齢者を地域で支え、高齢者のニーズに応じた生活支援サービス等が提供されることを目指す

第 1 章

第1章

計画の評価指標

計画の評価指標

第1節 計画の評価指標

第2節 施策一覧

第2部第6章 認知症対策の総合的な推進

項目	現状	目標	出典・備考
認知症疾患医療センターの指定数	52 施設 (平成 30 年 3 月)	53 施設	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
かかりつけ医認知症研修受講者数	3,816 人 (平成 28 年度末)	増加	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
認知症サポーターの人数	638,002 人 (平成 29 年 12 月)	増加	出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会調べ（3 か月ごと）
認知症カフェの設置	48 区市町村 (平成 28 年度)	全 62 区市町村	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
日本版 BPSD（行動・心理症状） ケアプログラムの普及	3 区市（モデル実施） (平成 29 年度)	増加	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）

第1章

計画の評価指標

第2部第7章 介護予防の推進と支え合う地域づくり

項目	現状	目標	出典・備考
生活支援コーディネーターの配置	51 自治体 (平成 29 年 6 月)	全 62 区市町村	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
協議体の設置	40 自治体 (平成 29 年 6 月)	全 62 区市町村	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
週 1 回以上の通いの場の参加率(65 歳以上) ※通いの場への参加率＝通いの場の参加者 実人数 / 高齢者人口	0.6% (平成 27 年度)	増加	出典：厚生労働省「介護予防事業及び介護予防・ 日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査」 および総務省「住民基本台帳」
緊急通報システム登録世帯数 (民間緊速きむ。)	23,080 世帯 (平成 29 年 3 月)	増加	出典：東京消防庁調べ
高齢者（うち 60 ～ 69 歳）の 有業率	53.4% (平成 24 年)	56% (平成 34 年)	出典：都民の就業構造（平成 24 年就業構造基 本調査報告）（東京都総務局）（5 年ごと）（60 ～ 69 歳）
健康寿命	男性要支援 1：80.98 歳 男性要介護 2：82.54 歳 女性要支援 1：82.48 歳 女性要介護 2：85.62 歳 (平成 27 年度)	伸ばす	出典：65 歳健康寿命（東京保健所長会方式）
成年後見制度による 都内申立実績	5,076 件 (平成 28 年)	増加	出典：東京家庭裁判所統計資料等に基づき生活 福祉部作成（毎年）
成年後見制度による 区市町村長申立実績	1,031 件 (平成 28 年)	増加	出典：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関 係事件の概況」（毎年）
特殊詐欺被害認知件数 (60 歳以上)	1,798 件 (平成 28 年)	減少	出典：警視庁調べ（毎年）